

平成 13 年 8 月 1 日

各 位

株式会社 大 和 銀 行
株式会社 近畿大阪銀行
株式会社 奈 良 銀 行

大和銀行グループの経営統合について

大和銀行（頭取 勝田 泰久）、近畿大阪銀行（頭取 高谷 保宏）ならびに奈良銀行（頭取 野村 正雄）（以下、3行）は、株主の承認と関係当局の認可を前提に、持株会社の設立による経営統合を行うことについて、本日、基本合意いたしました。

1. 経営統合の趣旨

3行は、これまで、戦略的な提携の下、共同して営業力の強化や合理化に取り組んでまいりましたが、同時に、提携当初から表明していたとおり、持株会社の設立についても検討を進めてまいりました。

その結果、今般、下記の理念に基づき、持株会社の設立を主体とした経営統合・事業再構築を行うことについて合意に達したものです。

3行は、この経営統合をスピード感を持って進めることにより、関西を地盤とするスーパー・リージョナル・バンクとしての経営体制を確立し、従来以上に、お客様へのサービスの向上に努めてまいります。

また、現状の3行の枠組みにとらわれず、積極的に他の金融機関との提携等に取り組むことで、質の高い金融サービスを提供できる地域金融機関の連合体を目指してまいります。

<統合の理念>

我が国を代表する「スーパー・リージョナル・バンク」の創造

～ メガバンクやリージョナル・バンクと異なる新たなスタイルの追求 ～

地域に根ざした金融機関の連合体として、質の高い金融サービスを提供し、お客様の期待に応え、広く社会に貢献する。

健全かつ透明度の高い経営により企業価値を高め、社会の理解と信頼を深める。

自由闊達な企業文化と働きがいのある職場を創る。

2. 大和銀行グループの目指すスーパー・リージョナル・バンク

大和銀行グループは、都市銀行水準の質の高い金融サービスや信託業務のノウハウと地方銀行の地域に密着したお客様とのリレーションを融合し、メガバンクとも地方銀行とも異なる新しいスタイルの「スーパー・リージョナル・バンク」を目指します。

具体的には、下記のとおり、グループを統括する持株会社の下で一体的な運営を行うとともに、地域密着の営業を行う地域金融機関に対して、グループの共通プラットフォームである持株会社や信託銀行が高度なノウハウを提供する体制を構築します。

この体制の下、各社がそれぞれの役割に特化した運営を行うことにより業務毎のノウハウの蓄積・高度化を進めるとともに、これを有機的に結合することにより、各地域のお客様のニーズに応じた最高水準の金融サービスを提供します。

さらに、積極的に他の地域金融機関の参画を展望し、地域金融機関の連合体を目指してまいります。

<スーパー・リージョナル・バンクの体制>

グループを統括する持株会社

- ・持株会社は、グループを統括する会社として、グループの事業戦略を策定し、グループ内の経営資源の配分及び傘下金融機関の経営管理を行い、グループの一体的な運営を目指します。

高度な金融サービスの提供を可能にする共通プラットフォーム

- ・持株会社には、上記の統括機能に加えて、商品開発や営業企画等の機能を集約し、傘下金融機関のサービス提供力の強化を図ります。
- ・分社・合併化により設立する信託銀行（p.4 参照）は、傘下金融機関に高度な信託機能を提供します。
- ・大和銀行の大型店舗等を核として創設する広域銀行（p.5 参照）は、傘下金融機関に付加価値の高い先端的な金融サービスやプライベートバンキング等の機能を提供します。
- ・また、これらの機能をさらに高度化するために、信託銀行の合併化を行うとともに、他の金融機関等との提携にも積極的に取り組んでまいります。

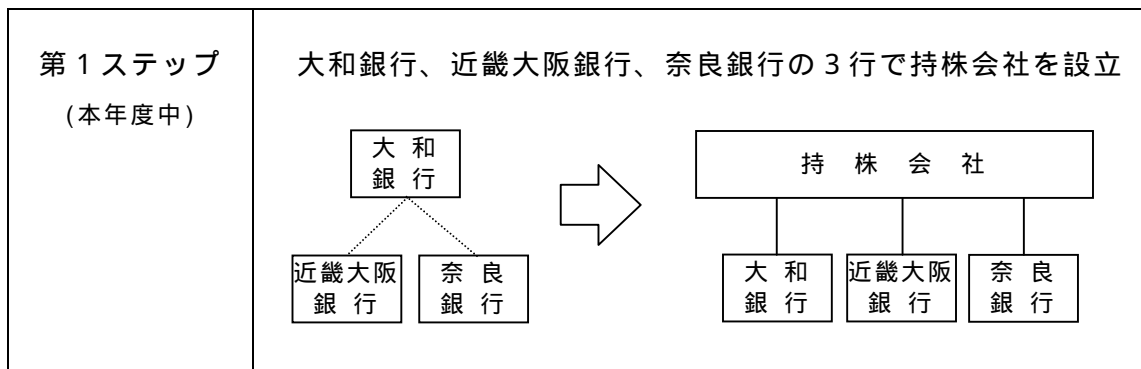
地域密着の営業を行う地域金融機関

- ・持株会社の下で、今の3行を地域特性やお客様の特性等を考慮して、地域に密着した金融機関（p.5 参照）に再編成します。さらに、他の地域金融機関の参画を求め、グループの営業ネットワークの充実やお客様の増加を目指します。
- ・持株会社傘下の各地域金融機関は、地元金融機関としてのステータスを維持して、地域密着の営業に特化する一方、それぞれの営業に相応しい体制・コスト構造等を構築してまいります。

3. 経営統合・事業再編成の内容

(1) 持株会社の設立

第1ステップとして、本年度中を目途に、3行共同で株式移転により持株会社を設立いたします。



これにより3行の最終的な株主が共通となるため、従来の提携以上に、グループ収益の極大化を重視した戦略的な意思決定や抜本的な経営効率化が可能となります。

設立する持株会社には、3行の企画及び管理に係る本部機能を集約し、営業戦略も含めてグループの一体的な運営を目指すとともに、本部組織・本部人員の効率化も進めてまいります。

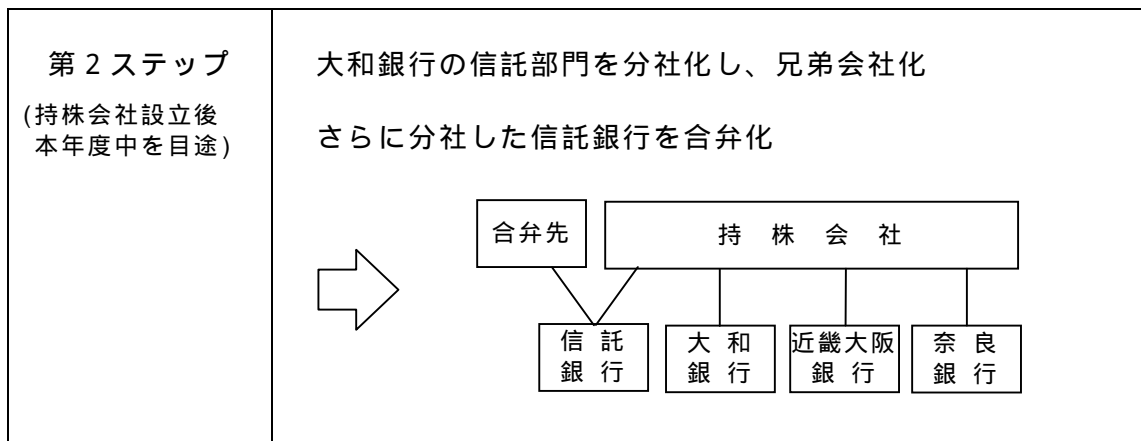
<持株会社の概要（予定）>

商号	株式会社 大和銀ホールディングス（仮称）とする予定です。
所在地	本社所在地は、大阪市とする予定です。
代表者	会長には海保孝（大和銀行会長）が、社長には勝田泰久（大和銀行頭取）が、それぞれ就任する予定です。 尚、高谷保宏（近畿大阪銀行頭取）及び野村正雄（奈良銀行頭取）は取締役就任する予定です。
業務内容	グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分、子会社各社の経営管理等を行う予定です。
従業員数	最終的に400名程度とする予定です。
その他	上記以外の役員、組織、資本金等については、今後協議のうえ決定してまいります。 尚、持株会社設立の際に、3行の株式1株に対して割当てられる持株会社の株式数（株式移転比率）については、今後、外部機関の評価も参考として、協議のうえ決定いたします。

(2) 信託部門の分社・合併化

第2ステップとして、持株会社設立後速やかに、会社分割により大和銀行の年金・法人信託部門を分社化し、持株会社の子会社といたします。

さらに、本年度中を目途に、分社した信託銀行を他社と合併会社化いたします。



<分社・合併化の狙い>

分社化により、年金・法人信託業務の特性に応じた独自の運営を可能とし、一層の専門性の強化と収益責任の明確化を図ってまいります。

合併先の運用機能やノウハウを活用することにより、運用力の強化とコンサルティング力のレベルアップを図ってまいります。

合併化によりお客様を増やし、受託財産を増強することで、一層の経営基盤の強化・安定化を図ってまいります。

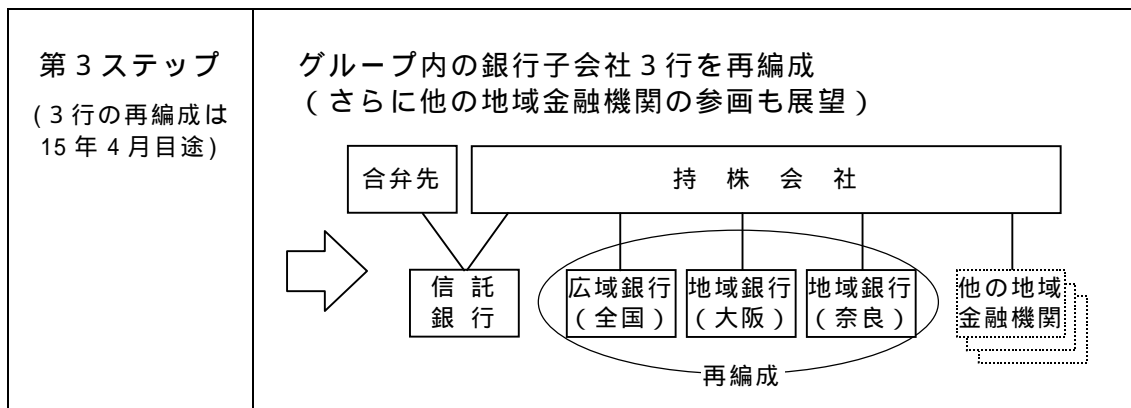
合併先の金融商品や金融サービスを大和銀行グループのお客様に提供することにより、合併スキームの効果とお客様の満足度の向上を図ってまいります。

<分社化により設立する信託銀行の概要(予定)>

所在地	本店所在地は、東京都とする予定です。
業務内容	年金・法人信託にかかる資産運用、制度設計・管理、コンサルティング等。 (営業については、当銀行が自ら行う他、他の傘下銀行等と信託代理店契約を締結する方向で検討しております。また、資産管理については、引続き、日本トラスティ・サービス信託銀行に再信託する予定です。)
従業員数	400名程度とする予定です。
受託財産	設立当初の受託財産の規模は21兆円程度となる見込みです。
その他	商号、役員、組織、資本金等は、今後検討してまいります。

(3) 銀行部門の事業再編成

第3ステップとして、平成15年4月を目途に持株会社の子会社となった3行の事業を再編成いたします。



具体的には、地域特性や対象顧客マーケット等を考慮して3行を下記のとおり再編成し、地域毎のマーケット特性に応じた、地域密着のきめ細かな営業を展開してまいります。また、重複店舗の統廃合等、経営の効率化を進めてまいります。

さらに、他の地域金融機関の参画を展望し、地域金融機関の連合体を目指してまいります。

<3行の再編成の内容>

地域銀行	グループ内に次の2つの地域銀行を設置します。 これらの銀行では、中小企業・個人のお客様を主たる対象として、地域密着のきめ細かな営業を展開します。また、持株会社や信託銀行等との連携により、広範かつ高度な金融サービスの提供も可能とします。さらに、合理化を進めローコスト運営を徹底します。
a. 地域銀行 (大阪)	大和銀行の大阪地区の店舗と近畿大阪銀行を核として、大阪地区を地盤とした地域銀行を設立します。 本銀行では、地銀トップクラスの業容と基盤を確立します。
b. 地域銀行 (奈良)	大和銀行、近畿大阪銀行の奈良地区の店舗と奈良銀行を核として、奈良地区を地盤とした地域銀行を設立します。 本銀行では、奈良県下での存在感を高めることを目標として、業容と基盤を増強してまいります。
広域銀行	大和銀行の関西圏の大型店舗及び首都圏・その他の地区の店舗を核として、大口取引を主体として全国の主要都市に店舗網を有する広域銀行を設立します。 本銀行では、大企業・中堅企業、資産家等、主として大口のお客様に対して、付加価値の高い金融サービスを自ら提供するとともに、グループの地域銀行に、金融先端業務、不動産業務、プライベートバンキング業務等のノウハウ、サービスを提供します。 また、効率的な店舗配置、高度なスキルを持つ人材の配置により、メガバンク並みの経営効率の実現を目指してまいります。

4．統合効果

(1) 統合によるシナジー効果の発揮

経営統合・事業再編成・他の地域金融機関の参画による以下のようなシナジー効果により、サービスの質の向上とお客様の増加を図り、グループとしてのプレゼンスの拡大、ブランドイメージの確立を目指してまいります。

あわせて、収益力の飛躍的な向上を図ります。

戦略の統一と資源の再配分

経営統合後は、同一株主・経営者の下、グループ収益の極大化を目指した統一的な戦略に基づくグループ一体運営が実現し、環境の変化にもスピーディーに対応することが可能となります。

人材についても、出身行にとらわれない適材適所の再配置を進めます。

特化運営によるサービスの質の向上

グループ内各社の営業面での役割を明確化し、それぞれがコア業務に特化した運営を行うことにより、グループ全体のサービスの質を一段と向上させることができます。

さらに、合併化を行う信託銀行に限らず、積極的に他の金融機関との提携を進めることで競争力の向上に努めてまいります。

<お客様サービスに関する各社の役割>

持株会社：営業戦略の策定、共通のプラットフォームとしての広告宣伝、商品開発、チャンネル開発、IT投資等システムインフラの構築等

信託銀行：共通のプラットフォームとしての資産運用、制度設計・商品企画、コンサルティング等の機能提供

地域銀行...地域特性に応じた地域密着の営業

広域銀行...大口のお客様に対する付加価値の高い金融サービス、プライベートバンキング業務、不動産業務等

ノウハウの融合によるサービスの多様化

都市銀行としての金融サービス提供のノウハウと地方銀行としての地域に密着したお客様への対応を融合させ、サービスの向上を図ることが可能となります。特に、地域銀行における各種提案、コンサルティング機能は格段に向上すると考えております。

a. IT等インフラ並びに商品共通化によるシナジー効果

IT、事務体系といった業務のインフラや各行のヒット商品を含めた商品を共通化することにより、お客様に対して、質が高く幅広いサービスの提供が可能となります。

インフラ：ダイレクトチャネル、新営業店システム、CRM・データマーケティング等
 商品：投資信託、ポイントサービス、外貨預金、
 プライベートバンキング業務、不動産業務等

b. 情報共有化によるシナジー効果

事業再編成により同一地域内の店舗が一つの地域銀行に集約されることに伴い、従来は同一地域内でも各行に分散していた地域情報やお客様の情報の共有が可能となり、お客様への情報提供力が格段に強化されるとともに、地域における信用リスク等各種リスクの軽減を図ることが可能となります。

<活用される地域情報>
 営業情報、不動産・開発情報、M & A情報等

c. 総合金融機能発揮によるシナジー効果

大和銀行の親密生損保、証券子会社、さらに信託合弁パートナーを含めた総合金融機能を発揮することにより、幅広い金融商品の提供が可能となります。

流動化商品、保険商品等

シナジー効果の発揮によるフィー収益の拡大

上記のとおり、多様な商品提供が可能となることに伴い、クロスセリングによるフィー収益の大幅な拡大が期待できます。

こうした業務について、大和銀行グループは、経営統合・事業再編成（15年4月）後3年程度を目途として、下記の目標達成を目指してまいります。

<フィー収益拡大が見込まれる主な業務のグループとしての目標>

		13/3月期実績	統合後の目標
投資信託	残高	1,259億円	5,000億円
	年間販売額	1,474億円	3,000億円
プライベートバンキング業務	財産掌握顧客数(注)	10,836人	20,000人
	掌握財産残高(注)	39,689億円	80,000億円

(注)遺言信託、定期コンサルティング、資金運用コンサルティング、財産総合管理口座の顧客数、残高

(2) 合理化

持株会社への本部機能の集約と傘下銀行3行の事業再編成を進める中で、重複店舗の見直し、人員の効率化、商品の共通化や事務・システム分野等の業務の統合を進め、一層の経営効率化を図ってまいります。

経営効率化の内容は、今後、3行が経営統合・事業再編成を具体化していく中で詳細を検討してまいります。現時点で、以下のような合理化効果を見込んでおります。

本支店数：現在、3行がそれぞれ進めているリストラ計画に加え、17/3月末までを目途に、さらに約100ヶ店の重複店舗の統廃合を進めます。

従業員数：現在、3行がそれぞれ進めているリストラ計画に加え、17/3月末までを目途に、さらに約1,700人の削減を進めます。

経費：上記の店舗統廃合や人員削減等により、年間約280億円の経費削減（18/3月期）を見込んでおります。

<合理化効果>

	現在の各行のリストラ計画		統合効果
	15/3月期(末)	13/3月期(末)比	
本支店数(店)	374	41	さらに約100ヶ店を統廃合 (17/3末までを目途)
大和銀行	146	14	
近畿大阪銀行	203	27	
奈良銀行	25	0	
従業員数(人)	10,317	1,378	さらに約1,700人を削減 (17/3末までを目途)
大和銀行	6,000	982	
近畿大阪銀行	3,982	406	
奈良銀行	335	+ 10	
経費(億円)	2,283	21	さらに約280億円を削減 (18/3月期)
大和銀行	1,563	54	
近畿大阪銀行	686	(注2) + 31	
奈良銀行	34	+ 2	

(注1)本支店数には、出張所は含まれておりません。

(注2)なみはや銀行からの営業譲受に伴い増加するものです。

5 . 財務目標

大和銀行グループは、経営統合・事業再構築によるシナジー効果の発揮及び合理化による収益力強化を踏まえ、経営統合（13年度中）後5年程度を目途として、以下の財務目標の達成を目指してまいります。

<グループの財務目標>

	13/3 月期実績	統合後の目標
業務純益	1,218 億円	2,000 億円程度
大和銀行	1,095 億円	
近畿大阪銀行	117 億円	
奈良銀行	6 億円	
連結自己資本比率	-	10%程度
大和銀行	11.33%	
近畿大阪銀行	(注1) 6.23%	
奈良銀行	8.43%	
ROE (業務純益 / 期末資本勘定)	11.9%	16%程度
大和銀行	11.8%	
近畿大阪銀行	13.7%	
奈良銀行	6.7%	
経費率 (経費 / 業務粗利益)	63.6%	50%程度
大和銀行	58.5%	
近畿大阪銀行	(注2) 80.5%	
奈良銀行	76.2%	

(注1)13年4月の公的資金による資本増強後、自己資本比率は8.59%程度に上昇しております。

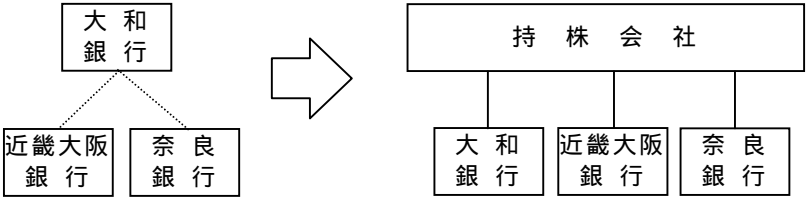
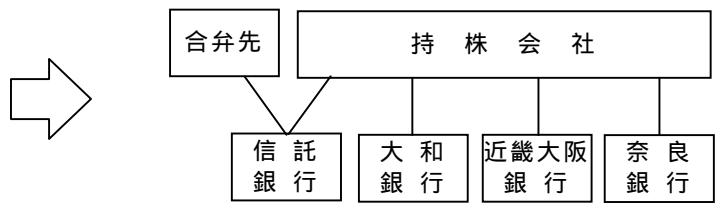
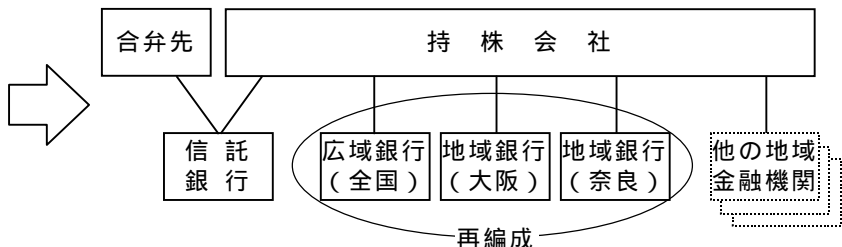
(注2)13/3月期の経費には、合併やなみはや銀行の営業譲受に伴う一時的な経費が含まれております。12/3月期の経費率（近畿銀行と大阪銀行の合算）は、72.9%となっております。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

大和銀行 広報室 上林 TEL.06-6264-5685 (直通)
 近畿大阪銀行 広報室 久松 TEL.06-6945-2225 (直通)
 奈良銀行 総合企画部 藪内 TEL.0742-23-3372 (直通)

(参考1) 経営統合・事業再編成の概略

	内 容
<p>第1ステップ (本年度中)</p>	<p>大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の3行で持株会社を設立</p> 
<p>第2ステップ (持株会社設立後 本年度中を目途)</p>	<p>大和銀行の信託部門を分社化し、兄弟会社化 さらに分社した信託銀行を合併化</p> 
<p>第3ステップ (3行の再編成は 15年4月目途)</p>	<p>グループ内の銀行子会社3行を再編成 (さらに他の地域金融機関の参画も展望)</p> 

(参考2)

3 行 の 概 要

(計数は平成13年3月末現在)

	大和銀行	近畿大阪銀行	奈良銀行	合 計
設立(創業)	大正7年8月	平成12年4月	昭和28年3月	
本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区	奈良県奈良市	
代表者	頭取 勝田 泰久	頭取 高谷 保宏	頭取 野村 正雄	
資本金	4,651億円	815億円	38億円	5,504億円
発行済株式総数	2,743百万株	944百万株	(額面500円) 3百万株	3,690百万株
普通株式	2,052百万株	944百万株	(額面500円) 3百万株	2,999百万株
優先株式	甲種第一回 10百万株 乙種第一回 680百万株			
株主資本	9,265億円	853億円	85億円	10,203億円
総資産	155,185億円	44,336億円	1,872億円	201,393億円
総資金量	270,943億円	40,362億円	1,686億円	312,991億円
預金残高	94,587億円	40,362億円	1,686億円	136,635億円
(うち大阪府)	(54,959億円)	(35,540億円)	(57億円)	(90,556億円)
(うち奈良県)	(2,607億円)	(1,170億円)	(1,598億円)	(5,375億円)
貸出金残高(銀行勘定)	102,057億円	31,029億円	1,257億円	134,343億円
(うち大阪府)	(56,892億円)	(27,295億円)	(163億円)	(84,350億円)
(うち奈良県)	(1,127億円)	(496億円)	(1,072億円)	(2,695億円)
貸出金残高(信託勘定)	5,601億円			5,601億円
信託財産残高	231,497億円			231,497億円
(うち年金信託)	72,216億円			72,216億円
従業員数	6,982人	4,388人	325人	11,695人
有人店舗	189か店	239か店	25か店	453か店
(うち大阪府)	(94か店)	(211か店)	(1か店)	(306か店)
(うち奈良県)	(7か店)	(4か店)	(23か店)	(34か店)
無人店舗	266か所	49か所	32か所	347か所
大株主	野村證券株式会社 (3.25%) 東京生命保険相互会社 (3.00%) 富士火災海上保険株式会社 (2.59%) 大阪瓦斯株式会社 (2.47%) 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (2.15%)	株式会社大和銀行 (24.11%) 株式会社新生銀行 (2.31%) 株式会社あおぞら銀行 (2.05%) 近畿大阪銀行従業員持株会 (1.99%) 富士火災海上保険株式会社 (1.59%)	株式会社大和銀行 (29.04%) 野村正雄 (5.80%) 株式会社近畿大阪銀行 (4.99%) 株式会社ピーアンドエム (2.47%) 奈良銀行従業員持株会 (2.42%)	

(注1)合計は単純合算値。

(注2)近畿大阪銀行は、13年4月26日に以下の増資を実施済み。

第一回優先株式 120百万株(発行総額 600億円、資本組入額 300億円)

(注3)総資金量は、預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託及び財形給付信託の合計。

(注4)預金残高は、譲渡性預金を除く。

(注5)従業員数は、在籍出向者を含み、受入出向者、海外現地採用者、嘱託及び臨時従業員を除く。

(注6)有人店舗は、出張所を含む。